

厚生労働省発表
平成15年4月25日

担当	厚生労働省労働基準局安全衛生部 安全課長 西本 徳生 課長補佐 奥村 伸人 電話03(5253)1111内線5481 直通03(3595)3225
----	---

平成14年の労働災害による死亡者数は1,658人 5年連続2千人を下回り、過去最少の死亡者数

- 平成14年における死亡災害発生状況 -

平成14年に労働災害によって亡くなった方は、1,658人であった。

平成14年の労働災害による死亡者数は、5年連続で2千人を下回り、これまでで最少であった平成13年(1,790人)と比較して、さらに132人(7.4%)減少した。

平成14年の労働災害による死亡者数を、業種別にみると、建設業が607人と最も多く、次いで製造業275人、陸上貨物運送事業234人となっている。また、平成13年と比較した減少幅は、製造業が51人減と最も大きく、次いで建設業が37人減となっている。

平成15年度が初年度である第10次労働災害防止計画(平成15年度から平成19年度)では、「労働災害による死亡者数の減少傾向を堅持するとともに、年間1,500人を大きく下回ることを目指し、一層の減少を図ること」が目標の一つとされている。

このため、厚生労働省は、その目標を達成することはもとより、さらなる労働災害の減少を図るため、労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進、建設業における墜落防止対策の推進等により、労働災害防止対策の一層の推進を図る。

平成14年における死亡災害発生状況の概要

1 労働災害による死亡者数の推移 [図1、表1参照]

労働災害による死亡者数は、昭和36年をピークとして長期的には減少してきており、平成14年に労働災害によって亡くなった方は1,658人であり、ピーク時の1/4程度となっている。

最近10年の傾向をみると、全業種における減少幅は、建設業の減少幅によるところが大きく、その結果、業種別の構成比を平成5年と平成14年で比較すると、建設業は42.4%が36.6%と大きく5.8ポイント減少している。

労働災害による死亡者数は、5年連続で2千人を下回り、平成14年は、これまでで最少であった平成13年(1,790人)と比較して132人(前年比7.4%)減少した。

2 業種別発生状況 [図2、表1、表2参照]

- (1) 建設業における労働災害による死亡者数は607人で、平成13年と比較して37人(5.7%)減少している。全産業に占める割合は36.6%であった。
- (2) 製造業における死亡者数は275人で、平成13年と比較して51人(15.6%)減少している。全産業に占める割合は16.6%であった。
- (3) 陸上貨物運送事業における死亡者数は234人で、平成13年と比較して7人(2.9%)減少している。全産業に占める割合は14.1%であった。

3 事故の型別発生状況 [表2参照]

- (1) 「交通事故(道路)」による死亡者数の占める割合は29.7%(全産業合計の1,658人中492人)、高所からの「墜落・転落」による死亡災害の占める割合は24.8%(全産業合計の1,658人中411人)であり、この2つの災害で全体の54.5%を占めている。
- (2) 建設業においては「墜落・転落」による死亡災害の占める割合が高く、42.2%(建設業全体の607人中256人)となっている。
- (3) 製造業においては「はさまれ・巻き込まれ」による死亡災害の占める割合が高く、37.5%(製造業全体の275人中103人)となっている。
- (4) 陸上貨物運送事業においては、「交通事故(道路)」による死亡災害の占める割合が高く、72.2%(陸上貨物運送事業全体の234人中169人)となっている。

図1 労働災害による死亡者数の推移

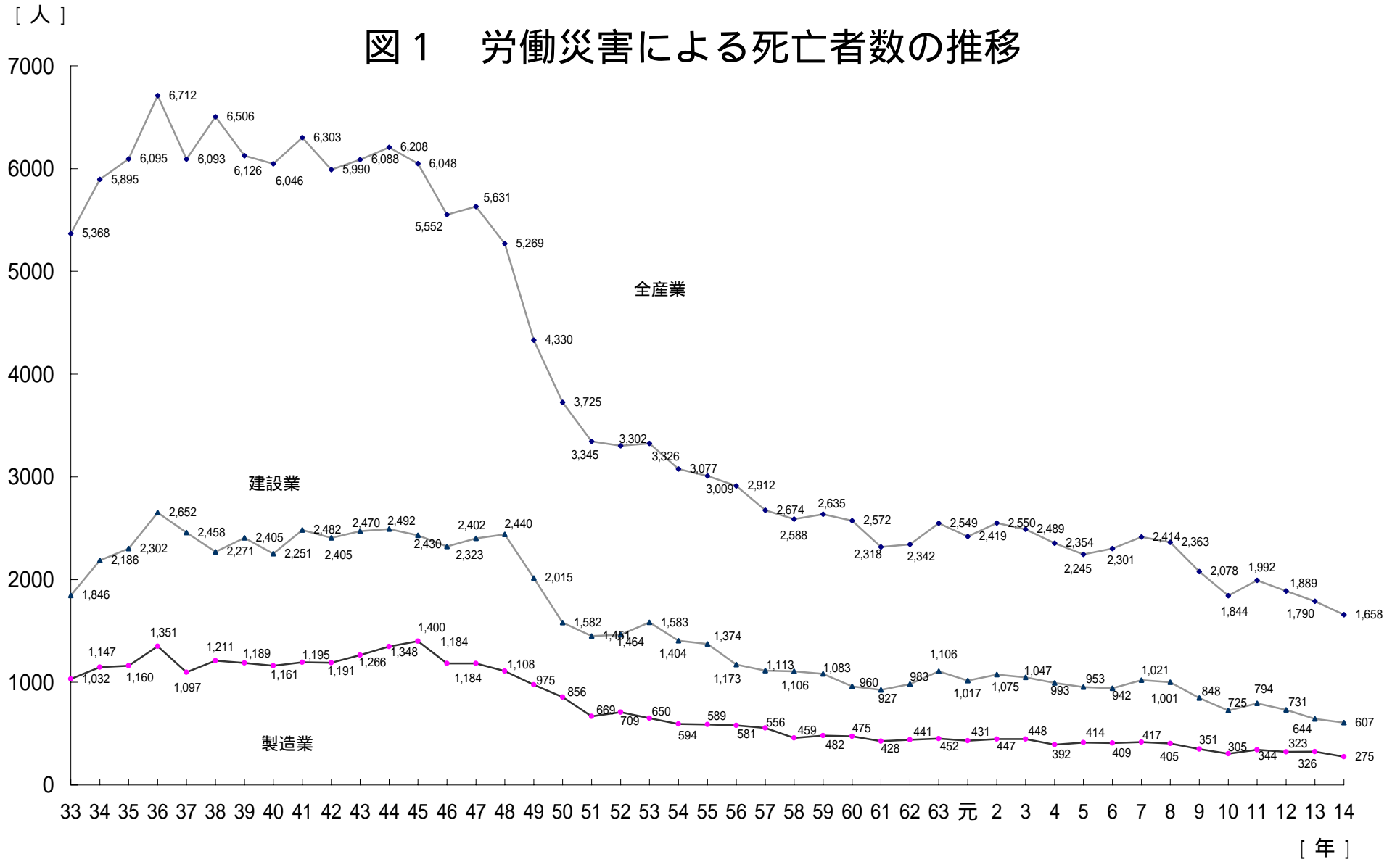


図2 平成14年 業種別死亡災害発生状況

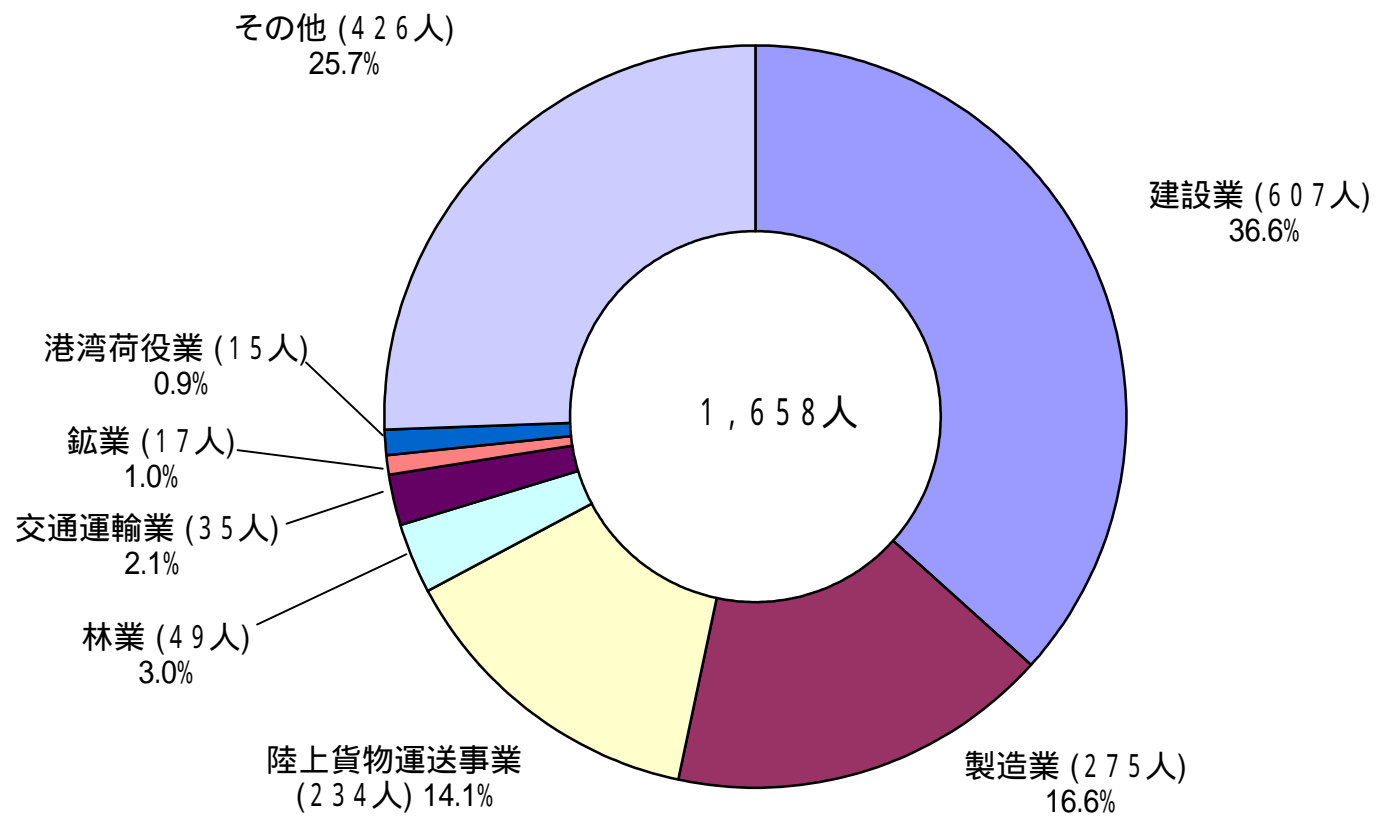


表1 業種別死亡災害発生状況(平成5年～平成14年)

	14年	構成比(%)	13年	構成比(%)	12年	構成比(%)	11年	構成比(%)	10年	構成比(%)
全産業	1,658	100.0	1,790	100.0	1,889	100.0	1,992	100.0	1,844	100.0
製造業	275	16.6	326	18.2	323	17.1	344	17.3	305	16.5
鉱業	17	1.0	24	1.3	26	1.4	24	1.2	29	1.6
建設業	607	36.6	644	36.0	731	38.7	794	39.9	725	39.3
交通運輸業	35	2.1	32	1.8	29	1.5	29	1.5	47	2.5
陸上貨物運送事業	234	14.1	241	13.5	271	14.3	270	13.6	225	12.2
港湾荷役業	15	0.9	18	1.0	11	0.6	10	0.5	19	1.0
林業	49	3.0	54	3.0	53	2.8	71	3.6	69	3.7
その他	426	25.7	451	25.2	445	23.6	450	22.6	425	23.0

	9年	構成比(%)	8年	構成比(%)	7年	構成比(%)	6年	構成比(%)	5年	構成比(%)
全産業	2,078	100.0	2,363	100.0	2,414	100.0	2,301	100.0	2,245	100.0
製造業	351	16.9	405	17.1	417	17.3	409	17.8	414	18.4
鉱業	40	1.9	32	1.4	45	1.9	27	1.2	36	1.6
建設業	848	40.8	1,001	42.4	1,021	42.3	942	40.9	953	42.4
交通運輸業	38	1.8	36	1.5	47	1.9	47	2.0	41	1.8
陸上貨物運送事業	290	14.0	333	14.1	312	12.9	292	12.7	281	12.5
港湾荷役業	17	0.8	28	1.2	20	0.8	15	0.7	16	0.7
林業	56	2.7	80	3.4	74	3.1	83	3.6	67	3.0
その他	438	21.1	448	19.0	478	19.8	486	21.1	437	19.5

表2 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成14年）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	（確定）		合計	
																			動作の反動無理な動作	その他		
全産業	411	34	4	90	110	104	245	8	3	26	26	32	16	5	1	4	492	16	0	25	6	1658
製造業	43	4	0	21	11	24	103	2	1	3	5	15	3	3	1	3	30	1	0	2	0	275
鉱業	6	1	0	1	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	17
建設業	256	15	3	37	72	32	66	2	1	10	17	3	11	2	0	1	66	7	0	4	2	607
交通運輸事業	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	26	1	0	4	0	35
陸上貨物運送事業	15	2	0	13	6	5	18	0	0	2	0	1	0	0	0	0	169	0	0	2	1	234
港湾荷役業	3	0	0	1	1	2	2	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
林業	5	1	0	4	8	21	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	49
その他	82	11	1	13	9	18	49	0	1	6	3	13	1	0	0	0	198	7	0	11	3	426